

とちぎ将来構想に関する 市町村アンケート調査結果

平成14年12月18日

栃 木 県

とちぎ将来構想に関する市町村アンケート調査結果

1. 調査の概要

- 目的：市町村がこれからの栃木県づくりに望む姿や課題、抱えている問題等を把握する。
- 調査対象：県内 49 市町村
- 調査時期：平成 14 年 8 ～ 9 月

2. 調査の結果

問 1 これからの栃木県づくりについて

これからの栃木県がどのような県であることが望ましいとお考えですか。次の中から 3 つまで選び該当する番号に○をつけてください。

これからの栃木県の望ましい姿についてみると、「高齢者や障害者が安心して暮らせる地域」が最も多く、次いで、「子育てがしやすい地域」、「豊かな自然の中で暮らせる地域」、「様々なライフスタイルに応じて働ける地域」の順になっている。

これからの栃木県の望ましい姿について		(複数回答)	
項 目	回答数	比 率	
高齢者や障害者が安心して暮らせる地域	28	57.1%	
子育てがしやすい地域	26	53.1%	
豊かな自然の中で暮らせる地域	17	34.7%	
様々なライフスタイルに応じて働ける地域	14	28.6%	
地域社会の人々と助け合える地域	9	18.4%	
高度情報通信網が整備された地域	9	18.4%	
農林業が盛んな地域	8	16.3%	
次々と新産業が創出される活発な地域	8	16.3%	
歴史や文化を感じながら暮らせる地域	8	16.3%	
リサイクル等が進んだ環境にやさしい地域	7	14.3%	
様々な都市基盤が整備された地域	6	12.2%	
学術研究や芸術活動が活発な地域	2	4.1%	
国の内外と活発な交流が行われる地域	1	2.0%	
全国有数の製造業が盛んな地域	1	2.0%	
その他	2	4.1%	
(市町村数)	49	100.0%	

問2 行政施策構築上の課題について

これからの望ましい栃木県づくりに向けて、今後、各種の行政施策を構築していく上での大きな課題（問題）となると思われることについて、自由に記入してください。

- 少子高齢化等
 - ・ 少子高齢化の進展と人口の減少、コミュニティの衰退
 - ・ 山間地での結婚問題（結婚して住んでみたいと思われるような地域づくり）
 - ・ 高齢者や障害者の社会進出
- 産業・雇用
 - ・ 工場の海外進出などの産業の空洞化、起業意欲の低下、農業就業者の減少・高齢化
 - ・ IT・情報産業や福祉関係の新産業、1次産業と3次産業の連携した産業の振興、観光と農業の連携
- 環境
 - ・ 自然環境の保全を図る体制づくり
 - ・ 廃棄物処理、環境問題（ゴミ処理は、市町村や広域行政での対応に限界）
- 地域づくり
 - ・ 地域の拠点となる都市を中心に、各地域の特性を活かした環境と共生するクラスター状の都市形成を
 - ・ 地域振興施策における交流拡大
- 行政のあり方、住民参加
 - ・ 市町村が知恵を競い、それぞれの個性を伸ばし役割を担うことで県全体の振興につなげることが課題
 - ・ 県民ニーズを的確に把握する仕組みづくりにより住民満足度の高いサービスの提供
 - ・ サービスの受益に応じた受益者負担
 - ・ コミュニティの崩壊、地域社会の機能が喪失により新たに発生するコスト負担
 - ・ 最小限のコストでサービスを提供する、行政としての責務を果たすことが重要
 - ・ 行政・NPO・企業の役割分担の調整
 - ・ とちぎづくりに対する県民意識の高揚
 - ・ 市町村合併後の円滑な行政運営に対する指導・助言、市町村間の合併に対する取組み意欲の違い

問３ 課題に対応するために必要な取組みについて

上記の課題に対応していくためにはどのような取組が必要となると考えますか。市町村、県、国という行政上の役割にこだわらず、御自由に記入ください。

自由回答の結果の傾向は以下のとおり。なお、少子高齢化や人口減少に対応して、子育てに関連した取組みが必要であるとの指摘が特に多くなっている。

○少子高齢化等

- ・ 保育所等の整備や労働環境の整備など、女性の社会進出を促進する施策の充実、子ども医療費の無料化や奨学金制度の充実、子育て世帯への経済的支援の強化
- ・ 安心して子供を生み育てるための環境、社会システムの構築
- ・ 健康寿命を増進して健康で働けるものは働き、社会保障制度と組み合わせる。
- ・ 社会保障制度の根本的見直し、高齢人材の活用

○産業・雇用

- ・ 遊休地の活用により、農業の活性化など産業全体の活性化、首都圏農業の確立
- ・ 高齢者や女性の雇用環境の充実

○情報化

- ・ 高度情報ネットワーク化に対応した人材育成及び施設整備

○環境

- ・ 環境と共生したまちづくり、教育・健康福祉施策の充実
- ・ 行政内で徹底したゴミ分別減量化、企業の排出者責任の明確化
- ・ 循環型社会を目指し、新素材開発への支援、製造物リサイクルや自然に戻す方策

○地域づくり

- ・ 地域間の連携と地域間競争で優位に立つ戦略を持つこと。
- ・ 陸路流通の東西、南北を結ぶ有利な立地を、産業や観光等のポテンシャルとして活用
- ・ 市町村施策への支援にとどまらず県としての振興策の具現化、首都圏や国際間との交流拡大

○行政のあり方、住民参加

- ・ 教育改革、社会経済システム改革など、多方面にわたる構造改革
- ・ ナショナルミニマムの例示と行政が関与すべき範囲の明確化。官民の役割見直し
- ・ 財源移譲を含めた実質的な国と地方との対等・協力関係の早期構築
- ・ 市町村合併の推進における特例期限切れ市町村への支援
- ・ 行政へのマネジメントシステムの導入等による積極的な行政経営の改革、改善
- ・ 行政課題、問題を率直に公開し、県民に問題解決の協力を求めることが必要
- ・ 情報公開、パブリックコメントや行政評価により、県民への説明責任を果たす必要
- ・ 地域の特色、自主性が活かせる、メリハリのある助成
- ・ 民間企業との人事交流、ＩＴ行政化に伴う、事務・人員の合理化、専門職員の養成

- ・地域の自主自立を基本とした総合的な施策の展開や地域課題への迅速で的確な対応
- ・県民が主体的に参加する意識を育てる。
- ・地域住民が積極的に課題の解決に望む姿勢が必要。行政の責任で解決するということではなく、住民も同じ方向を向き、ともに課題に立ち向かう行政スタイル構築

問４－１、問４－２ 中長期的観点から今後推進する分野や施策

貴市町村において、中長期的観点から、今後、特に推進する、また、していきたいと考える項目（分野）は何ですか。下記の分野から３つまで選んでください。
重点的に取り組むべきと思われる具体的な施策があれば併せて記入してください。
上記の各施策を効果的に実施し、また、展開していく上での重要な課題として考えられるものは何ですか。ご自由に記入ください。

中長期的観点から、今後、特に推進していきたい と考える項目（分野）をみると、「福祉」が過半数に達し最も多く、次いで、「経済・産業」、「教育」と「まちづくり」、「生活基盤」、となっている。

項目	回答数	比率
福祉	25	51.0%
経済・産業	23	46.9%
まちづくり	18	36.7%
教育	18	36.7%
生活基盤	15	30.6%
環境	13	26.5%
保健・医療	10	20.4%
文化	6	12.2%
情報通信	6	12.2%
防災・安全	1	2.0%
（市町村数）	49	100.0%

中長期的観点から今後推進する分野
（複数回答）

今後重点的に推進する施策と、その施策を実施、展開していく上での課題について、各分野別に、次のような回答があった。

○福祉分野

（施策）地域ボランティア促進／医療費無料化等子育て支援／生活支援サービス充実／高齢者の生きがいづくり・健康づくり／介護サービスなど介護保険制度の充実／高齢者にやさしい街づくり など

（課題）公共空間や公共交通機関のバリアフリー化／子育ての経済的負担の軽減／人材の確保／「心のバリアフリー」教育／社会協議会やボランティアの再構築／福祉の担い手の地域づくり・人づくり／住民・企業・行政の連携／住民ニーズの把握／福祉施設の拡充と専門職の育成 など

○経済・産業分野

（施策）起業促進／高次都市機能を備えた都心部再生／立地条件を活かした優良企業誘致／地場産品のブランド化／新産業創出／工業・住宅団地整備／異業種交流の活発化／企業誘致／農業振興／広域観光ルート確立など観光産業育成／中小企業振興／林業振興／研究機関誘致 など

（課題）インキュベーション整備にあたってのノウハウ支援／企業支援スタッフや販路開拓支援スタッフなどの人材育成／産業・商業での後継者確保・育成／コミュニティビジネス開発／新規就農者開拓／荒廃遊休農地対策／農業と観光の融合／ＵＩＪターン事業の推進など

○まちづくり分野

（施策）住環境づくり／市町村合併／自然と観光を活用した地域活性化／環境学習の場として交流人口増加／行政参加型まちづくり／温泉街再生 など

（課題）市民意識の啓発／ＮＰＯやボランティア団体の基盤強化／住民参加によるまちづくり・合意形成／自治会等地域コミュニティの強化・再構築／住民と行政の連携／ＵＩＪターン事業の推進 など

○教育分野

（施策）教育環境整備／地域に開かれた学校づくり／子どもの健全育成／国際交流による文化理解・協調／情報活用能力育成／体験学習／高等教育機関誘致／生涯学習充実／学校・地域・家庭の連携／家庭教育の充実／特色ある学校づくり／心の教育／教育改革への適切な対応 など

（課題）子育て拠点施設整備／地域での養育環境整備／社会人の活用等による心の教育／教員の資質向上／学校と企業・市民団体・大学等との連携／少子化に対応する学校再編／生涯学習リーダー養成／市町村独自の発想による教育施設整備 など

○生活基盤分野

（施策）遊休地等の有効活用／土地区画整理事業の推進／上下水道の整備／道路整備／近隣市町村との交通網整備／中心市街地の住環境向上及び活性化／バスの充実／優良宅地の供給 など

（課題）官民協働システム・ＰＦＩ等の構築／応益負担の導入／財源確保／情報提供と情報公開／計画的・効果的な事業の推進と行政評価等による説明責任 など

○環境分野

（施策）リサイクル推進による循環型社会構築／森林の保護・整備／自然エネルギー・新エネルギー導入／焼却場の整備／自然環境と景観を活かしたまちづくり／美しい景観づくりなど

（課題）自主的な環境保全活動／ライフスタイルの省資源・省エネルギー型への転換 など

○保健・医療分野

（施策）地域主導の健康づくり／高齢者健康増進／乳幼児の夜間・休日等の救急医療体制整備／地域医療の充実／老人医療と老人福祉 など

（課題）保健・医療・福祉サービスの複合的提供／市民の主体的な健康づくり／小児科医不足／生涯を通じた健康づくり／身近な医療充実・緊急医療体制強化／高齢者向けレーニングセンター など

○文化分野

（施策）文化的遺産保存／地域の歴史文化を活かした教育／グループ活動やボランティア活動の活発化／一流の芸術に触れる機会充実 など

（課題）史跡や伝統文化の保全／ボランティアやNPO等の受け皿整備／自立した地域づくりなど

○情報通信分野

（施策）情報発信性の高いまちづくり／広域内での交流の活発化／地域情報化・行政情報化など

（課題）高度情報通信基盤整備への対応／ＩＴの人材確保／セキュリティ対応 など

問４－３ 中長期的観点から今後推進する分野の課題解決に期待する県の役割

上記の課題の解決に向けて、県にどのような役割を期待しますか。次の中から２つまで選んで、該当する番号に○をつけてください。

県に期待する役割は、「県は、市町村と連携をとりつつ、地域づくりの両輪となる」が最も多く、次いで、「施策分野やテーマによって、県と市町村の役割を明確に分ける」、「市町村からの要望に合わせ、県は必要に応じて対応する」、「市町村が主体に取組み、県は市町村間や広域的な連携・調整を行う」の順。

今後推進する分野の課題解決に期待する県の役割（複数回答）

項 目	回答数	比 率
県は、市町村と連携をとりつつ、地域づくりの両輪となる	34	69.4%
施策分野やテーマによって、県と市町村の役割を明確に分ける	21	42.9%
市町村からの要望に合わせ、県は必要に応じて対応する	18	36.7%
市町村が主体に取組み、県は市町村間や広域的な連携・調整を行う	14	28.6%
小規模の市町村では、県が主体的となり地域づくりに取り組む	1	2.0%
市町村にかわり、県が主体的に細部にわたり、中心になって取り組む	0	0.0%
その他	2	4.1%
(市町村数)	49	100.0%

問５ 特色を活かした地域づくりへの主体的な参画の促進

今後、よりよい地域づくりを進めていくためには、行政だけでなく、個人・企業・地域の組織などに対し、それぞれの特色を生かした地域づくりへの主体的な参画を促進していくことが必要ですが、貴市町村として、次の事項についてどのように考えますか。

(1)今後の行政運営のあり方

(2)住民、企業、NPO等との関係のあり方

地域づくりを進めていく上で、今後の行政運営のあり方や住民・企業・NPO等との関係のあり

方についての回答をまとめると次のとおりである。

今後の行政運営のあり方

- ・市民との合意に基づく明確な経営戦略を持つこと。
- ・行政内部の自己改革、民間企業とNPO、市民団体、ボランティアなど外部の力の積極的活用
- ・効果的・効率的・経済的な行政サービスの実施、市民満足度の高い行政の実現
- ・市民参画による市民の英知と創造性の積極的な導入と施策への反映、パブリック・コメント制度
- ・継続して展開する人づくり、仕掛けづくり
- ・地区ごとに活性化プランを住民主体で策定し、市民活動や産業振興を民間主導で推進
- ・複雑多様化する行政需要に対応しうる組織機構の確立
- ・住民の行政への理解の促進。市民との協働作業による地域づくり
- ・自治体としての人材育成、システムの構築。住民にも自覚と覚悟の認識
- ・中長期的な視野に立った施策の立案

住民・企業・NPO等との関係のあり方

- ・住民や企業、NPO等の連携、協働、住民の地域づくりへの積極的な参画（協働）
- ・地域の大学との連携を図り、大学に蓄積されている知識や人材を活用
- ・民間へのアウトソーシングの実施など行政のスリム化
- ・情報提供により市民と行政が共通の立場に立ち、市民の主体的な行政への参画を促進
- ・行政の役割の根本的な見直し
- ・各自の自己責任の明確化、受益と負担の関係を再確認した上での責任ある主張と参加
- ・個人情報保護と行政情報の公開の適切な推進
- ・行政サービス施策等の立案、評価への住民参加
- ・自主的な活動を行う組織、団体への積極的な支援、団体・グループを構成する人材育成
- ・住民意識の高揚と人材育成、住民が参画しやすい環境づくり
- ・行政主導から住民主導へ。行政は、コーディネーター・マネージャー的役割にシフト。依存ではなく自立自助を基本

問6 「とちぎ将来構想」に関する意見や要望について

「とちぎ将来構想」に関する御意見・御要望等について、御自由に記入願います。

- ・都市と農村の交流を通じた地域活性化の視点の導入
- ・従来の延長線では見通せない時代の転換期にあって、一つの方向性を示すことを期待
- ・県内全域、全市町村を網羅、対象とした郷土づくりに資する。
- ・教育・福祉・コミュニティ等の施策推進、地域の自主性と独自性が尊重される柔軟な支援制度確立
- ・人口減少を前提にすべき。21世紀にふさわしい地域づくりを進める体制を整えることが必要

- ・官の役割にとどまらず、民の役割を明確化していくことも必要
- ・地方分権についての方向性を示せると良い。
- ・人づくり、創造をもとに、自然豊かな本県の特徴を活かした県土づくり
- ・都市集中型ではなく、地方都市と地域を結ぶネット型行政運営
- ・県のより積極的なリーダーシップを期待する分野もある。